

ビジネスプログラムの導入

—教育上の効果と課題—

掛 谷 純 子*

西 尾 久美子**

要 旨

京都女子大学現代社会学部においては、教養の学びのため、英語力やICT力、データ収集・分析力を身につけるためのスキル科目に加え、ダブル・クラスター制¹を採用し、学問分野を横断的に学ぶしくみを取り入れている。そのようななか、大学における専門教育を行うため、2015年度入学生から「社会調査」、「ビジネス」、「情報」、「国際理解」の4つのプログラムを開設した。そこで、開設から3年を経過したビジネスプログラムについて、履修の状況を明らかにしたうえで、その教育上の効果と運営上の課題について検討を行った。その結果、ビジネスプログラム修了証の取得に必要な資格要件（簿記およびTOEIC）が満たされていないことがビジネスプログラム修了証の取得に至っていないひとつの要因となっていることが明らかとなった。

キーワード：ビジネス実務教育、専門教育

はじめに

京都女子大学現代社会学部においては、教養の学びのため、英語力やICT力、データ収集・分析力を身につけるためのスキル科目に加え、ダブル・クラスター制を採用し、学問分野を横断的に学ぶしくみを取り入れている。そのようななか、大学における専門教育を行うため、2015年度入学生から「社会調査」、「ビジネス」、「情報」、「国際理解」の4つのプログラムを開設した。そして2015年度からプログラム科目の履修が開始した²。毎年数十名の学生がプログラム科目を履修している。

しかし、2019年3月31日現在、ビジネスプログラ

* 京都女子大学 准教授

** 京都女子大学 教授

1 京都女子大学現代社会学部では、専門的な学習・研究を効果的に行うため、クラスター制を採用しており、幅広い現代社会についての学びの領域を7つのクラスター（「人間・環境」「心理・文化」「家族・地域社会」「政治・公共政策」「経済・ビジネス」「情報」「国際社会」）に分け、それぞれのクラスターにおいてさまざまな科目が提供されている。

2 3回生からプログラムの固有科目が履修できるため、実際の科目開講は2017年度である。

ムの修了要件を満たした学生はおらず、プログラム科目の履修は積極的に行われているにもかかわらず、プログラム修了証の取得には至っていない。そこで、開設から3年を経過したビジネスプログラムについて、履修の状況を明らかにしたうえで、その教育上の効果と運営上の課題について検討を行う。

1. ビジネスプログラムについて

1. 1. ビジネスプログラムの概要

京都女子大学現代社会学部現代社会学科（定員290名）においては、意欲的な学生がより専門的で進んだ内容を学習するために、4つのプログラム（国際理解プログラム、情報プログラム、社会調査プログラム、ビジネスプログラム）を開設している。プログラムの指定によって学習を進め、単位や資格を取得することによって、プログラムの修了証を取得することができる。

このうち、ビジネスプログラムにおいては、現代のビジネス社会の第一線で活躍できる人材を輩出することを目的としている。表1のとおり、ビジネスプログラムでは、グローバル化する現代社会に迅速に対応し、国内外の市場で付加価値があると認められるモノやサービスを企業がどのように提供しているのか、またその事業がどのような仕組みで支えら

れているかについて理解を深めるため、さまざまな学びを提供している。

通常カリキュラムのクラスター科目に加え、プログラムの固有科目として「簿記Ⅲ」および「サービス経営特論」を開講している³。「簿記Ⅲ」では資格取得要件となっている日商簿記検定2級の工業簿記を学ぶ。また、「サービス経営特論」は、経営者が高付加価値のサービス提供の仕組みについて授業を行い教員がその事例について理論的な解説を行っている。このように、ビジネスプログラムの内容に沿った特色ある科目を設定している。これらの科目を履修するには、その先修要件であるクラスター科目の修得が必要である。具体的には、「簿記Ⅲ」の履修にあたっては、「簿記Ⅰ」、「簿記Ⅱ」の単位修得が必要であり、「サービス経営特論」の履修にあたっては、「経営戦略論」、「組織マネジメント論」、「マーケティング論」の単位修得が必要である。

ビジネスプログラムの修了証を授与されるためには、経済・ビジネスクラスターの科目群の中から必修科目や選択必修科目の単位修得、ビジネスプログラム固有科目の単位修得、日商簿記検定2級取得、TOEIC600点以上、といった要件を満たす必要がある。この要件をまとめると、表2のとおりとなる。したがって、ビジネスプログラム修了証取得を目指す学生は、必修科目9科目18単位、選択必修科目4

表1 ビジネスプログラム履修科目群（下線はプログラム固有科目）

	経済学分野	経営学分野
第1 Semester	経済学アプローチ	
第2 Semester		経営学アプローチ
第3 Semester	マクロ経済学、ミクロ経済学	経営戦略論、簿記Ⅰ
第4 Semester	金融論、財政学	組織マネジメント論、簿記Ⅱ
第5 Semester	国際経済学、家族経済論	マーケティング論、 <u>簿記Ⅲ</u> 、国際経営論、会計学
第6 Semester	現代世界経済論、社会保障制度論	<u>サービス経営特論</u> 、マーケティング分析

（出所：京都女子大学現代社会学部現代社会学科「学習の手引」2019年度版）

³ 「簿記Ⅲ」を担当する教員は掛谷純子、「サービス経営特論」を担当する教員は西尾久美子である。この2名の教員がビジネスプログラムの開設にあたり、科目の設定、修了証授与要件の素案を設計した。

表2 ビジネスプログラム修了証授与条件（下線はプログラム固有科目）

必修科目	経済学アプローチ、経営学アプローチ、簿記I、簿記II、 <u>簿記III</u> 、会計学、経営戦略論、組織マネジメント論、 <u>サービス経営特論</u>
選択必修科目（A、B、Cについて、それぞれの条件を満たすこと）	A：マーケティング論、国際経営論、マーケティング分析から2科目4単位以上 B：金融論、国際経済学から1科目2単位以上 C：マクロ経済学、ミクロ経済学から1科目2単位以上
簿記能力	日本商工会議所主催・簿記検定試験2級
外国語運用力	TOEIC600点以上

（出所：京都女子大学現代社会学部現代社会学科「学習の手引」2019年度版）

科目8単位以上を修得しなければならない。さらに、ビジネスプログラム固有科目には先修要件として複数の科目が課されているため、入学後早い段階から計画的に履修していかなければならない。これに加えて、授業外に資格取得の受験が必要になる。

なお、2017年度から現代社会学部現代社会学科に3つの専攻（国際社会専攻、現代社会専攻、情報システム専攻）が立ち上がった。ビジネスプログラムはこれら専攻にかかわらず要件を満たすことにより修了証の取得が可能であり、学部所属の学生に対して、ビジネス実務に関心のある学びを提供するカリキュラムとなっている。

2. ビジネスプログラム導入の教育上の効果

2.1. ビジネスプログラムの履修状況

ビジネスプログラムは発展的な学びを促すものであり、その修了証の取得は卒業要件に含まれていない。ビジネスプログラム修了証取得のための取得単位数や資格取得の条件を考えると、ビジネスプログラムの修了証取得を目指すために、学生は、その履修を積極的に考えていることが想定できる。そこで、ビジネスプログラムの履修状況を、プログラム固有科目の履修状況に照らしてみたい。

前述したとおり、プログラム固有科目は「簿記III」および「サービス経営特論」の2科目である。

これらの科目が開講されてからの履修者の推移は表3のとおりである。表3からわかるように、2017年度から2019年度3年度間を通して、簿記IIIは60名から70名程度の履修者がいる。すなわち、定員の2割強の学生が履修している。また、「サービス経営特論」は30名から60名程度の履修者となっている。こちらも一定数の履修者がおり、年度によるが、定員の1割から2割の学生が履修している。現代社会学部に入学した学生のうち2割程度が意欲をもって取り組んでいることがわかる。

表3 プログラム固有科目の履修状況

	2017年度	2018年度	2019年度
簿記III	66名	61名	72名
サービス経営特論	60名	32名	41名

なお、「簿記III」がより履修者数が多くなっているのは、「簿記III」の授業内容によるものであると考えられる。すなわち、「簿記III」は工業簿記を学ぶ科目であり、ビジネスプログラム修了証を取得したい学生のみならず、日商簿記検定2級⁴を目指す学生の履修も多い。そのため、「サービス経営特論」に比べて受講者数が多くなっていると考えられる。

また、2017年度入学生を対象としたビジネスプログラム説明会（2017年12月実施、社会調査プログラム説明会と共催）には50名程度の学生が参加している。1年生の段階からビジネスプログラムの修了証取得を想定している学生が一定数おり、その学生が

4 受験科目は商業簿記、工業簿記であり、現在はクラスター科目である「会計学」で商業簿記を学び、「簿記III」で工業簿記を学ぶ。

3年次にビジネスプログラムの固有科目を履修していると考えられる。

2. 2. ビジネスプログラムと簿記学習

前節でみたように、ビジネスプログラム固有科目「簿記Ⅲ」の履修者数は、ビジネスプログラム修了証取得を目指す学生よりも多いことが明らかになった。次に、簿記検定に対する学生の意欲はどうなっているのかをみていくこととする。

2018年度に、現代社会学部の学生を対象とした「簿記検定を目指す学生のための説明会」を実施した⁵。この説明会は、2019年度より簿記3級を中心として試験範囲が変更されることから、2019年度以降の簿記検定受験者向けに行ったものである。図1のとおり、1年生5%、2年生84%、3年生0%、4年生11%となっている。2年生の参加者が多くなっているが、これは簿記3級の内容を学ぶ「簿記Ⅰ」、「簿記Ⅱ」が2年次配当となっていることから、当該授業の履修に併せて説明会に出席した学生が多くなっていると考えられる。

表4 説明会出席学生の学年別割合 (N=19)

学年	割合
1年生	5%
2年生	84%
3年生	0%
4年生	11%

(出所：2019年1月「簿記検定を目指す学生のための説明会」アンケート結果)

また、簿記会計関連の資格取得目標についてアンケートを実施したところ、図2のとおり3級37%、2級42%、1級5%、会計士・税理士等16%となっており、2級を目標とする学生が最も多かった。

表5 取得目標 (N=19)

取得目標	割合
簿記検定3級	37%
簿記検定2級	42%
簿記検定1級	5%
会計士、税理士等	16%

(出所：2019年1月「簿記検定を目指す学生のための説明会」アンケート結果)

さらに、「簿記検定を受験しようと思ったきっかけ」についてアンケートを実施したところ、表4のとおり「就活のため」が57.7%と最も多くなっているが、それに次いで「ビジネスプログラム修了証取得のため」が19.2%となっている。

このことから、ビジネスプログラムの存在が、外部資格を取得しようというきっかけになっている可能性があり、発展的な学びを促しているといえる。

表6 簿記検定試験を取得しようと思ったきっかけ (N=26、複数回答可)

取得目的	人数	構成比
就活のため	15人	57.7%
ビジネスプログラム修了のため	5人	19.2%
会計士・税理士等を目指すため	4人	15.4%
公務員試験受験のため	1人	3.8%
その他	1人	3.8%

(出所：2019年1月「簿記検定を目指す学生のための説明会」アンケート結果)

第1節でみたように、ビジネスプログラムの修了証取得に対する学生のニーズは一定程度存在すると思われる。さらに、第2節でみたように、ビジネスプログラムの存在が外部資格試験の取得意欲を高めていることもわかった。プログラムの修了証取得が卒業要件に関わるものではないことを勘案すれば、ビジネスプログラムの導入は、発展的な学びを促していると考えられる。この点では、教育上の効果は一定程度あったといえよう。

しかし、2019年3月31日現在、ビジネスプログラ

5 2019年度1月19日昼休み、学生の授業時間帯を外したうえで、簿記Ⅱの学びがある程度進んだタイミングで説明会を実施した。

ムの修了証を取得した学生はいない。これについて、先修要件を満たしてプログラムの固有科目を履修している学生の単位取得状況は良好であることから、外部資格の取得要件が満たされていないことが修了証取得に至らない要因となっていると考えられる。そこで、ビジネスプログラムの資格要件である外部資格のうち受験機会が限られている日商簿記検定2級の試験範囲や合格率の状況についてみていくこととする。

3. ビジネスプログラムの資格要件

3. 1. 日商簿記検定の概要

日商簿記検定は、1年に3回（6月、11月、2月）実施されている（1級は6月と11月のみ）。ビジネスプログラムの資格要件となっている2級の試験内容、合格基準は表5のとおりである。試験科目のうち「商業簿記」は、購買活動や販売活動など、企業外部との取引を記録・計算する技能で、企業を取り巻く関係者（経営管理者・取引先・出資者等）に対し、適切かつ正確な報告（決算書作成）を行うためのものである。また、「工業簿記」は、企業内部での部門別や製品別の材料・燃料・人力などの資源の投入を記録・計算する技能で、経営管理に必須の知識である。

表7 日商簿記検定2級の試験内容、合格基準

試験科目	試験時間	合格基準
商業簿記 工業簿記 (原価計算を含む) 5題以内	120分	70%以上

(出所：日本商工会議所ホームページより)

3. 2. 日商簿記検定の試験範囲

次に、外部資格の取得要件の1つである日商簿記検定の試験範囲についてみていくこととする。ビジネスプログラムを開設した翌年度である2016年度に、

日商簿記検定の出題区分表が改定された。2016年の改正に伴い、特殊商品売買、社債の発行などが2級の範囲から削除されたものの、これまで1級の出題範囲であった、その他有価証券・関係会社株式、圧縮記帳（直接控除方式）、ソフトウェア（自社利用）、リース取引、外貨建取引、税効果会計、連結会計などが2級の出題範囲に加わっている。このように、簿記のなかでも難しいといわれている項目が数多く加わったことにより、受験生の負担は大きくなっている。

3. 3. 日商簿記検定2級の合格率の状況

このような出題範囲の変更の影響を受け、日商簿記検定2級の合格率が年々下がってきている。2010年度以降2018年度までに実施された日商簿記検定2級の合格率をみると、特に2018年度はすべて合格率が10%台となっており、年度平均の合格率は14.2%にとどまっている。一方、2010年度から2014年度の4年間（12回）のうち10%台の合格率となっていたのは1回のみであった。すなわち、2015年度から開始されたビジネスプログラムの設計を行った2014年度までは、合格率が30%程度で安定していたものの、ビジネスプログラム開始後は合格率が低下している⁶。

6 日本ビジネス実務学会第36回全国大会のシンポジウムにて、富山短期大学の加納ゼミでは2013年度に70%（10名中7名）の学生が2級合格しているとの発表があったように、出題範囲の変更前には学生の努力が合格に結びついている。

表8 日商簿記検定2級合格率の推移

回 (試験年月日)	合格率	年度平均合格率 (総合格者数/総受験者数)
151 (2019.2.24)	12.70%	14.2%
150 (2018.11.18)	14.70%	
149 (2018.6.10)	15.60%	
148 (2018.2.25)	29.60%	32.3%
147 (2017.11.19)	21.20%	
146 (2017.6.11)	47.50%	
145 (2017.2.26)	25.00%	21.2%
144 (2016.11.20)	13.40%	
143 (2016.6.12)	25.80%	
142 (2016.2.28)	14.80%	19.1%
141 (2015.11.15)	11.80%	
140 (2015.6.14)	34.50%	
139 (2015.2.22)	21.80%	26.9%
138 (2014.11.16)	26.40%	
137 (2014.6.8)	34.60%	
136 (2014.2.23)	41.60%	26.9%
135 (2013.11.17)	22.50%	
134 (2013.6.9)	13.90%	
133 (2013.2.24)	47.60%	33.6%
132 (2012.11.18)	22.90%	
131 (2012.6.10)	30.70%	
130 (2012.2.26)	31.50%	37.4%
129 (2011.11.20)	44.50%	
128 (2011.6.12)	34.80%	
127 (2011.2.27)	32.40%	31.2%
126 (2010.11.21)	21.50%	
125 (2010.6.13)	40.00%	

(出所：日本商工会議所ホームページより筆者作成)

表8からわかるように、2018年度の平均合格率が14.2%となるなど、外部資格の難易度が上昇したことに伴い、日商簿記検定2級合格という要件を学生が満たすことができず、ビジネスプログラムの修了に至っていない可能性がある。

4. 課題と検討

4. 1. ビジネスプログラムの課題

京都女子大学においては、2018年度より「簿記Ⅱ」をレベル別に3つのクラスに分けて講義を行っている。また「会計学」では会計理論に加え簿記検定2級の内容を行っている。このように、以前に比べて簿記を学びやすくしているにもかかわらず、日商簿記検定2級の合格が難しくなったことにより、ビ

ジネスプログラムの修了証取得に必要な資格要件が満たされていないことがビジネスプログラムの修了証取得に至っていないひとつの要因となっていると考えられる。さらに、計画的に積み上げ学習を行ってきたにもかかわらず、簿記検定に合格できないことから、簿記会計に対する学生の意欲を失わせる結果となっている可能性がある。

4. 2. 今後の対応

4-2-1 外部資格要件の変更

簿記検定2級の難易度が上昇したことを受け、2019年度は「特講D」で、新しく簿記検定2級の範囲となった項目を中心に講義を行っている。さらに、簿記会計に関するビジネス実務能力の指標とする外部資格の選択肢を増やすことも必要であると考えられる。たとえば、日商簿記検定2級資格取得のみではなく、「ビジネス会計検定」のような、財務諸表を読むスキルを向上させる資格取得を要件の1つに加えることも、検討の余地がある。

表9 ビジネス会計検定2級の出題範囲表

	3級	2級
到達目標	会計の用語、財務諸表の構造・読み方・分析等、財務諸表を理解するための基礎的な力を身につける。	企業の経営戦略や事業戦略を理解するため、財務諸表を分析する力を身につける。
出題範囲	1. 財務諸表の構造や読み方に関する基礎知識 (1)財務諸表とは (2)貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書の構造と読み方 2. 財務諸表の基本的な分析 (1)基本分析 (2)成長率および伸び率の分析 (3)安全性の分析 (4)収益性の分析 (5)1株当たり分析 (6)1人当たり分析	1. 財務諸表の構造や読み方、財務諸表を取り巻く諸法令に関する知識 (1)会計の意義と制度 (2)連結財務諸表の構造と読み方 2. 財務諸表の応用的な分析 (1)基本分析 (2)安全性の分析 (3)収益性の分析 (4)キャッシュ・フローの分析 (5)セグメント情報の分析 (6)連単倍率 (7)損益分岐点分析 (8)1株当たり分析 (9)1人当たり分析
問題形式・制限時間	マークシート方式：2時間	マークシート方式：2時間
合格基準	100点満点で、70点以上の得点	100点満点で、70点以上の得点

(出所：大阪商工会議所ホームページより)

また、質保証の観点から、ビジネスプログラムの修了要件として外部資格の取得を設定しているものの、学生に対する教育で重要と考えられるのは、単なる資格取得を促すことではなく、経営戦略と会計のつながりを理解できる学生を育てることである。しかし、そのような学びのための科目は現在開講されておらず、今後のカリキュラム改定に応じて科目の新設についても考慮すべきである。

さらに、就職活動が前倒しになっていることで、3年次より就職活動に時間をとられることも、一つの要因となっている可能性がある。

おわりに

ビジネスプログラムは、大学のカリキュラムの一環として、より発展的・専門的な学びを促すためのプログラムである。京都女子大学現代社会学科「人材養成に関する目的」では、「自然科学から人文・社会科学までの学問分野における専門的知識・理解を深めるとともに、幅広い教養と汎用的技能、グローバルな視点が身につけられるようにします」と記載されているように、汎用的技能を身につけられるような学びを提供することが求められている。さらに、「高い専門的知識・理解・技能をもった女性人材」の養成を目指すとされている。

ビジネスプログラムでは、さまざまな専門的知識や技能を学んだうえで、ビジネスプログラムの固有科目である「サービス経営特論」で、経営者等の講話を聞くことにより、専門的知識と結びつけて考察を深められる汎用的技能が身につけられる。簿記会計についても、資格取得のみを目的とするのではなく、会計の数値を経営戦略と結びつけて判断できる人材の養成を行うべく「簿記Ⅲ」を開講しているが、さらに、学生が意欲的に学びに取り組み、その成果を実感できるよう、修了証授与要件などを検討していく。

また、今回の研究においては、ビジネスプログラ

ム修了証取得のためのもう一つの外部資格要件であるTOEICについては今回検討できていない。すでに日商簿記検定2級を取得している複数の学生に聞き取り調査を行ったところ、TOEICの要件を満たすために努力をしているものの、結果に結びついていないとの回答を得た。そこで、学生の履修状況や資格取得状況を把握するため、必要に応じて学生に対するアンケートを実施することにより、さらにビジネスプログラムの課題を明確にしていきたいと考えている。

〔参考文献〕

- 大阪商工会議所. ビジネス会計検定試験. (<https://www.b-accounting.jp/>). 2019.8.25取得
 京都女子大学現代社会学部現代社会学科「学習の手引」2019年度版
 日本商工会議所. 簿記/商工会議所の検定試験. (<https://www.kentei.ne.jp/bookkeeping>). 2019.8.25 取得

